



121

120回分の「足元からeco!」を振り返って考える



小林 光

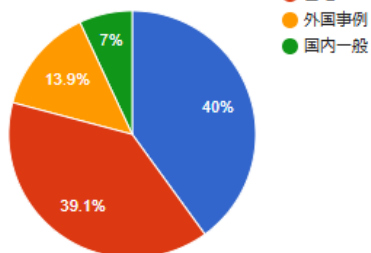
東京大学教養教育高度化機構客員教授
工学博士・元環境事務次官

学会の働きをしている（一社）環境情報科学センターから、2023年度の同センター賞特別賞を頂戴した。賞の対象は、本欄「足元からeco!」などを通じた環境関連情報の永年にわたる発信についてであり、それが、環境情報科学を生かした活動の発展に広く貢献したということで、その業績を顕彰する趣旨である。その授賞式が去る6月28日に行われ、受賞者講演を行った。以下はそのエッセンスであって、120回分の本欄記事を通じて訴えてきたことを概観したものである。

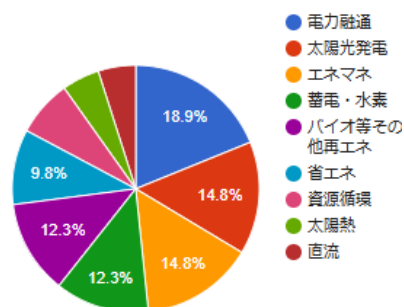
論者が足元からeco!の寄稿を始めたのが、11年8月、この創省蓄エネ時報の創刊から9ヵ月ほど後であり、それ以来、原則月一回のペースで寄稿を満13年間重ねた。この報文ストックを、まずは地域とテーマの観点で分類してみたが、図のとおりである。

題材の地理的な位置を見ると、4割が、国内の具体的なケースであり、自分所有の3軒のエコハウスについての報告もほぼ同数だった。外国のケースは14%程度で、具体的な場所・ケースに係わる報告が9

地域で見た対象



テーマで見た対象



割以上になっていた。他方で、国外一般といった、いわゆる「(欧米)出羽守」タイプの論稿は絶無。これは、現場の現実^{でわのかみ}に即したソリューションを考えたい、という論者なりのこだわりを反映している。

題材自体を分類すると、電力融通（約19%）とエネマネ（約15%）という、スケールは異なるにせよエネルギー需給の調節が、全体の3分の1を占め、論者の一番の関心事項であった。需給調節の手段たる蓄電池や水素も12%強あり、これに加えると、需給両面をカバーする題材が全体の半数近くだった。次いで、太陽光発電・太陽熱やその他の再エネといった供給に着目した話が合計で3分の1あった。他方、省エネもとても大切だが、需要側を深掘りした報告は1割にとどまっていた。おそらく、省エネ技術にはさほど心配がない一方、需給をマッチさせて再エネを無駄なく使えるようにする技術や社会実装のメカニズムの発展が急務だ、という論者の認識を反映したのであろう。

次に、訴求事項をみよう。個々の論稿では、現場の取り組みの発展や横展開を妨げている要因を取り出し、その改善の方向を提案するのが通例である。以下では、よく指摘している阻害要因を取り上げよう。

順不同だが、(1)裏付けを欠いた甘い予測や(2)生データの不足（例えば、市区町村の電力消費や吸収量を按分などで推計）といった現場のリアリズムへの配慮不足がよく見られる。だからこそ、論者は、現場報告に拘っているとも言える。そして、(3)既成事実や既得権への過剰な配慮も往々見られる。その結果、グリッドパリティへの拘りや値差補填というような(4)供給側の事情（価格等）に重きを置いた狭い視野の政策方針が横行しがちになっている。さらに一般化すれば(5)政策で操作する変数も、目的変数も、少数しか考慮されない傾向があり、(6)マクロ経済全体への想像力が乏しく、結果、例えば、太陽光発電は低所得者の福祉を阻害する、環境支出の増大は経済競争力を損なう、などといった知恵のない議論が出てきたりする。

ではそうした慣行、いわばマインドセットから脱するにはどうしたらよいか。ソリューションには一般解はないが、本欄を通じて見ると、(1)政策変数も目的変数も、アクターもたくさん取り込んだ多視点のシステムづくり、(2)そのシステムの成果評価も、短視眼的ではなく、長い先の大きな夢に照らして行うことなどを訴えているケースが多かった。

良い取り組みの更なる発展や横展開のためには、現場の成功要因も背景にある阻害要因も広く共有され見える化されることが不可欠だ。今回の授賞は、環境情報科学センターの名前のとおり、ディテールを科学に裏付けされつつ政策に高めていくことの重要性を論者に改めて教えてくれた。今後も、夢のある現場報告を本欄で続けたい。